

## 利用上の注意

1. 平成 23 年沖縄県産業連関表は、平成 23 年地域産業連関表作成基本要綱（経済産業省）に基づき作成しています。
2. 本報告書の数値は、物価変動を考慮しない名目値であり、特に断りのない限り百万円単位とします。また、「全国値」には地域計を用いています。  
なお、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。  
＜表中の記号＞  
「0」 ゼロまたは表章単位未満のもの  
「△」 負数
3. 産業連関表では、5 年ごとの作成時において、随時、概念・定義・部門分類及び推計方法を変更しており、単純には過去表との比較ができない場合があります。本報告書では、平成 17 年以前の計数を平成 23 年表部門分類に簡易的に組み替えているため、過去の報告書と数値が異なる場合があります。
4. 公表部門表及び磁気データの入手方法  
以下の部門表（取引基本表、投入係数表、逆行列係数表その他各種係数表）については、本県統計課ホームページに掲載していますのでご利用ください。

沖縄独自統合部門表
14 部門表
35 部門表
雇用表（14 部門表、35 部門表）
公表用基本分類（行 401 部門、列 343 部門） ※取引基本表、投入額表、産出額表のみ

沖縄県統計課ホームページ（URL）<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

※問い合わせ等は、下記をお願いします。

沖縄県企画部統計課企画分析班

TEL 098（866）2050

FAX 098（866）2056

## はじめに 平成 23 年沖縄県産業連関表からみた県経済

平成23年沖縄県産業連関表からみた県経済の概要は、以下のとおりである。

はじめに供給側からみると、平成23年の財・サービスの総供給は8兆1,014億円（平成17年比8.2%増）であった。そのうち、県内生産額は6兆2,187億円（同7.8%増）、輸移入は1兆8,826億円（同9.3%増）であった。

まず、県内生産額の財・サービス別構成比をみると、財の占める割合は23.8%（同2.0ポイント低下）、サービスの占める割合は76.2%（同2.0ポイント上昇）となり、県経済のサービス化が一層顕著となった。

また、県内生産額の費用構成をみると、生産活動で必要となる原材料、燃料、サービス等の中間投入は2兆7,157億円（同7.7%増）、雇用者所得、営業余剰等生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は3兆5,030億円（同7.9%増）であった。県内生産額に占める中間投入（粗付加価値）の割合を表す中間投入率は43.7%、粗付加価値率は56.3%となった。

続いて、輸移入の輸入、移入別構成比をみると、輸入の占める割合は21.9%（同3.3ポイント上昇）、移入の占める割合は78.1%（同3.3ポイント低下）となった。

次に需要側からみると、平成23年の財・サービスの総需要は8兆1,014億円（同8.2%増）であった。そのうち、中間需要（＝中間投入）は2兆7,157億円（同7.7%増）、消費、投資、輸移出で構成される最終需要は5兆3,856億円（同8.4%増）であった。最終需要のうち、消費、投資で構成される県内最終需要は4兆4,443億円（同7.8%増）、輸移出は9,414億円（同11.5%増）であった。

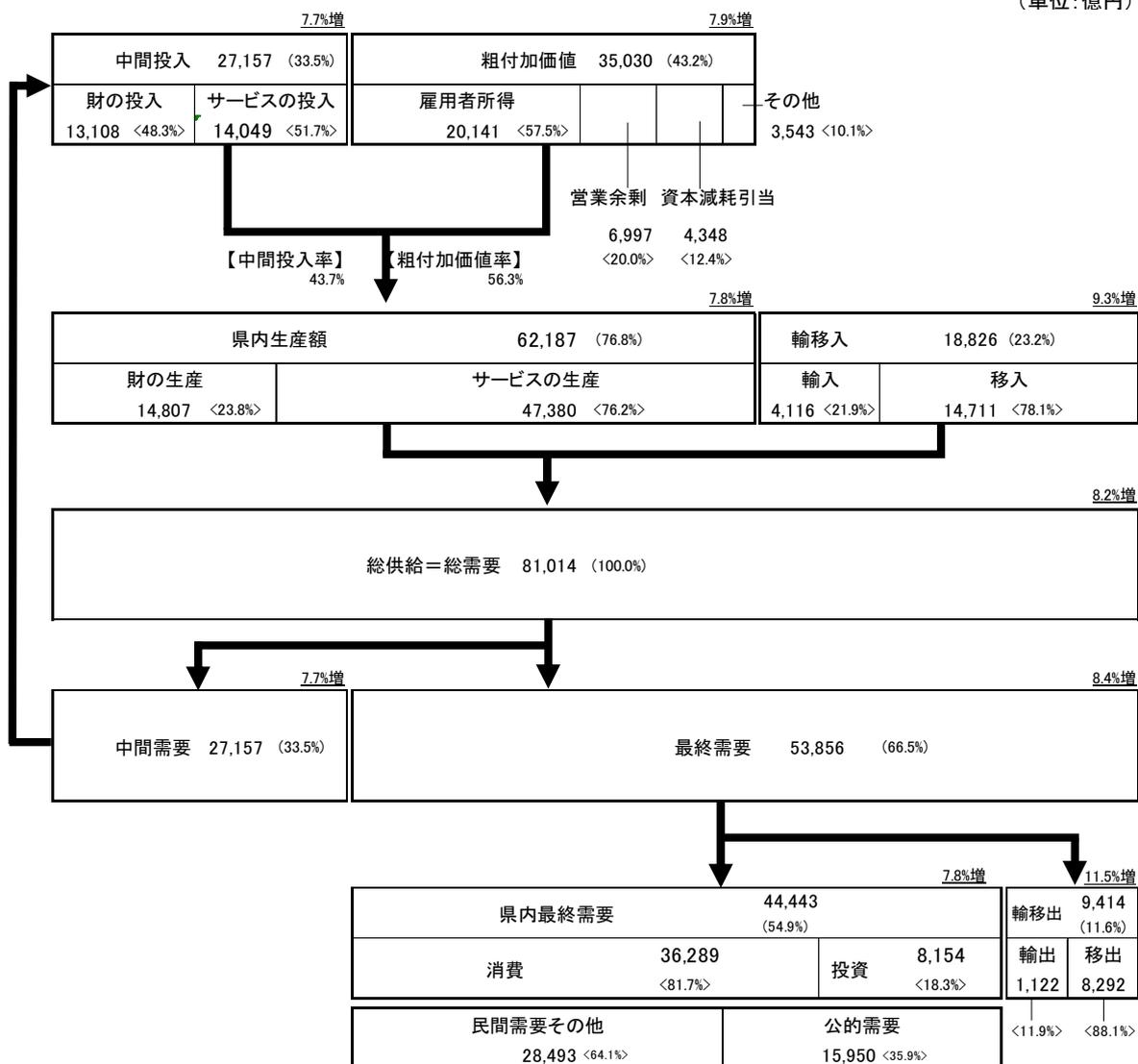
また、県内最終需要の構成比をみると、家計消費等消費の占める割合は81.7%（同3.3ポイント上昇）、県内総固定資本形成等投資の占める割合は18.3%（同3.3ポイント低下）し、消費の占める割合が一層高くなった。

続いて、輸移出の輸出、移出別構成比をみると、輸出の占める割合は11.9%（同3.1ポイント低下）、移出の占める割合は88.1%（同3.1ポイント上昇）となった。

最後に財・サービスにおける県際収支（輸移出－輸移入）をみると、9,413億円（平成17年比7.1%増）の輸移入超過となり、差は拡大した。

# 平成 23 年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位: 億円)



- (注1) (%)は総需要(=総供給)に対する構成比である。%増減は平成17年表に対する額の増加割合である。
- (注2) 中間投入(=中間需要)、輸移入、県内最終需要、輸移出には、「古紙・金属屑」が含まれる。
- (注3) ここでいう「財」は、第1次、第2次産業に該当する部門に、第3次産業の「電気・ガス・水道」のうち、「電気・ガス・熱供給」の値を加えたものをいう。
- (注4) 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計である。
- (注5) 「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、及び一般政府消費支出の合計である。「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増の合計である。
- (注6) 「民間需要その他」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。「公的需要」は、政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の合計である。
- (注7) 四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。